

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
一日相談窓口新規開設相談件数 ※ <新規開設市町村数>	件	30 件 ※ <3市町村>	28件 ※ <3市>

未達成の要因と分析	<p>○ 相談者が参加しやすいように、また、SNS等による情報の拡散を期待し、日本語教室の開催時間を勘案し、1団体は日曜日の午前10時から14時まで、2団体においては平日18時から21時までの時間帯で開催したものの、相談件数は合計28件（13件/8件/7件）となり、目標達成に至らなかった。</p> <p>○ 広報活動等にも留意し、平成27年度実績 3回・25件（平均8.3件/回）、平成28年度実績 5回・20件（平均4.0件/回）と比較して、平成29年度の実績は、3回・28件（平均9.3件/回）と、1回あたりの相談件数は改善しているが、実施3団体のうち2団体の在留外国人数の合計が千人未満であったことから、相談のニーズそのものの母数が限られていること、また広報チャンネルが限られたことにより、結果として、相談件数が伸びなかったものと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>○ これまで大阪府内の市町村等との共催事業として、「外国人一日相談会」を実施してきたが、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加などを得た「地域合同相談会」を実施する。</p> <p>○ 実施に向け、各市町村等に開設を働きかけるとともに、開催にあたっては、1回当たりの相談者数、相談件数の増加を図るため、休日開催、各種イベント開催時の同時開催、来場しやすい場所・時間帯での開催、相談者に配慮した相談しやすい会場設営、複数の共催団体による積極的な広報活動や大阪府による広報活動など、より多くの方が相談できるように努める。</p>

■ 目標値未達成の要因について

〔2〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
国際理解教育授業 参加者数	人	5,900人	5,858人

未達成の要因と分析	<p>○ 平成27年度から積極的なPR活動を実施し、平成28年度実績は、実派遣学校数 41校、新規開拓学校数 16校、国際理解教育事業参加者数 6,623人と目標を達成することができたが、これまで財団が負担していた外国人サポーターの派遣に対する謝金（派遣1名1回につき 6千円）について、平成29年度から、派遣をご依頼いただいた小・中・高等学校等に、派遣1名1回につき 3千円をご負担いただくこととなったため、依頼件数が減少したものと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>○ 府内市町村教育委員会、私立小・中学校等への広報活動を継続するとともに、財団事業、大阪府事業などにおいて、広報活動を行なう。</p> <p>○ また、平成30年度以降も、引続き、アンケート調査を実施し、結果から反省点を見出し、改善に繋げるとともに、実施に向けた学校側との事前打ち合わせ、授業内容の質的向上を図るために、外国人サポーターを対象とした外部講師による研修の実施などを継続することにより、事業の質的向上と派遣先満足度の向上をめざす。</p>

■ 目標値未達成の要因について

〔3〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
実派遣学校数 ※ <新規開拓学校数>	校	40校 ※ <10校>	35校 ※ < 9校>

未達成の要因と分析	<p>○ 平成27年度から積極的なPR活動を実施し、平成28年度実績は、実派遣学校数 41校、新規開拓学校数 16校、国際理解教育事業参加者数 6,623人と目標を達成することができたが、これまで財団が負担していた外国人サポーターの派遣に対する謝金（派遣1名1回につき 6千円）について、平成29年度から、派遣をご依頼いただいた小・中・高等学校等に、派遣1名1回につき 3千円をご負担いただくこととなったため、依頼件数が減少したものと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>○ 府内市町村教育委員会、私立小・中学校等への広報活動を継続するとともに、財団事業、大阪府事業などにおいて、広報活動を行なう。</p> <p>○ また、平成30年度以降も、引続き、アンケート調査を実施し、結果から反省点を見出し、改善に繋げるとともに、実施に向けた学校側との事前打ち合わせ、授業内容の質的向上を図るために、外国人サポーターを対象とした外部講師による研修の実施などを継続することにより、事業の質的向上と派遣先満足度の向上をめざす。</p>

■ 目標値未達成の要因について

〔4〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
外国人情報コーナーの 相談件数	件	1,550件	1,429件

未達成の要因と分析	<p>○ 目標達成に向けて、大阪府と大阪府内市区町村、大阪府内留学生在籍校などに広報活動を行なうとともに、財団事業、大阪府事業、大学でのイベント等において広報活動を行なったが、目標達成には至らなかった。</p> <p>○ 相談件数が減少した要因は、英語・中国語・韓国朝鮮語の3言語による相談件数について、平成24年度は504件で、全体（1,318件）の38.2%を占めていたが、平成29年度（2月末時点）では445件、全体（1,309件）の34.2%となっており、市町村などの基礎自治体における各種窓口などでの基本的な3言語（英・中・韓）への対応が進みつつあるのではないかと考えられる。</p> <p>○ 一方、ベトナム語による相談件数は、平成24年度が43件（3.3%）であったが、平成27年度には144件（9.4%）、平成28年度では、155件（12.1%）、平成29年度（2月末時点）では157件（12.0%）と増加傾向が続いており、在阪ベトナム人の増加に比例して相談件数が増えていると考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>○ 市町村における在住外国人に対する相談対応が充実し、相対的に本事業の件数が減少することはやむを得ないことであるが、引き続き、大阪府とともに大阪府内市区町村をはじめとする関係団体に積極的に周知を行い、増加傾向にあるベトナム語を中心とする希少言語への対応が強化できるよう、広報活動に努める。</p>

■ 目標値未達成の要因について

〔5〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
ホームページアクセス数	件	140,000 件	137,384 件

未達成の要因と分析

○ 平成29年度において、ホームページの英語トップページの刷新や「大阪府外国人情報コーナー」に「在住外国人の方にも関係する年金改正に関する情報」を掲載するなど、ホームページの情報更新に努めるとともに、SNSからホームページへの誘導を図るためにSNSによる情報発信に取り組み、平成30年2月末時点の実績は125,139件と対前年度同期比+1,768件（+1.4%）と改善したが、目標としていた14万件に及ばなかった。

今後の改善方策

○ 引続き、トップページの刷新や「大阪府外国人情報コーナー」掲載情報の追加・更新などに努めるとともに、関連する他団体との間で、相互に情報等を提供することなどにより、ホームページ情報の速やかな更新・改善を図る。

○ また、引き続き、SNSからホームページへの誘導を図るため、情報発信の強化に努める。

■ 目標値未達成の要因について

〔6〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
管理費	千円	21,000千円	21,413千円

未達成の要因と分析

- 実績値21,413千円のうち、人件費が17,124千円（約80%）を占める。
- 人件費以外の4,289千円においても、事務所賃借料及び共益費をはじめとする削減困難な経費が多い。

今後の改善方策

- 引き続き、時間外勤務の縮減、節電、使用済みコピー用紙の裏面利用、ファイルの再利用など事務費の節減に加え、保険の補償内容の見直しなどに努める。